

総務文教常任委員長報告

(H30.3.26)

総務文教常任委員会に付託されました議案について、審査の経過概要とその結果を報告いたします。

まず、**第 8 号議案、平成 3 0 年度亀岡市曾我部山林事業特別会計予算**は、山林管理に要する経費であり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第 1 2 号議案から第 4 1 号議案までの、平成 3 0 年度亀岡財産区ほか 2 9 財産区特別会計予算**について、その内容は、造林、育林等山林の管理経費、及び関係地域の自治振興のための助成経費等が主なものであります。3 0 財産区いずれも、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第 4 2 号議案、職員の退職手当に関する条例等の一部改正**は、国家公務員退職手当法等の一部改正に伴い、退職手当の基本額に係る調整率を、国に準じて引き下げようとするものであります。今回の退職給付の引き下げは、雇用保険が適用されない公務員の特殊性が考慮されておらず、退職後の生活設計に与える影響も大きいとする反対討論がありましたが、採決の結果は、賛成多数をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第 4 3 号議案、亀岡市職員等の旅費に関する条例の一部改正**は、赴任のため、住所又は居所を移転する場合、国家公務員等の旅費に関する法律に準じて、移転料等を支給しようとするものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもつ

て原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４４号議案、亀岡市移住・定住促進施設設置条例の制定**は、移住・定住の促進、観光振興及び地域の活性化を図ることを目的として、西堅町に、移住・定住促進施設「離れ」にのうみを設置するものであります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４５号議案、亀岡会館条例の廃止**は、本年３月末をもって亀岡会館を廃止することに伴う条例廃止であり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４６号議案、亀岡市交流会館条例の一部改正**は、森のステーションかめおかの取り組みに係る利用促進のための施設整備等を図るものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４７号議案、亀岡市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の一部改正**は、長期継続契約できる契約として、庁舎等の設備の借入れ及び保守の契約を加えるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４８号議案、亀岡市消防団員等公務災害補償条例の一部改正**は、非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の一部改正に伴い、損害補償の補償基礎額について、扶養親族がある場合における加算額及び加算対象の区分を改正するものであります。

別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第４９号議案、亀岡市債権管理条例の制定**は、債権管理の適正化を図り、市民負担の公平性を確保し、公正かつ円滑な行財政の運営を行うため、必要な事項を定めるものであります。

今回の条例施行にあたっては、慎重な運用を望む意見や、条例制定の所管において、市の債権全体の的確な把握を望む意見も出されましたが、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第５０号議案、亀岡市立学校施設使用条例の一部改正**は、若木の家の学校教育以外の利用について、使用料等を定めるものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

次に、**第５１号議案、亀岡市公民館設置及び運営に関する条例の一部改正**は、本年３月末をもって中央公民館を廃止することに伴うものであり、別段異論なく、採決の結果は、全員をもって原案可決すべきものと決定しました。

以上、簡単ではありますが、本委員会の報告といたします。

亀岡会館の除却、および小・中学校の教育環境充実

一般会計補正予算

可決（全員賛成）

○会館運営経費

2億900万円増額

国庫支出金の追加交付を受けて実施する、亀岡会館除却のための会館運営経費の増額補正。

平成29年度から3カ年の継続費が設定され、全体の事業費としては、3億8700万円を予定している。

【主な質疑】

（問議員答担当部課長）

問 亀岡会館と中央公民館は、一体的に除却工事を実施されると思うが、亀岡会館の除却工事にのみ、国庫支出金が充当されるのか。

答 そのとおりである。

○小・中学校建設費

7億2974万5千円増額

国の補正予算を受けて実施する、トイレおよび空調設備の大規模改修のための、小・中学校施設整備事業費の増額補正。なお、この事業については、事業費を全額翌年度に繰り越して執行することとなる。

【主な質疑】

問 空調設備の改修は、工事費が多額であるとともに、各小・中学校で施工時期が重なることとなるが、市内業者への工事発注は可能か。

答 平成29年度にも同様の改修を行っており、その事例からも、市内業者への工事発注は可能と考えている。

問 工事は学校の夏休み期間に集中するが、工期は十分に確保できる見通しか。

答 平成29年度の工事経過を踏まえ、十分に注意して進めたい。

分野	No.	都道府県	自治体名	人口	取り組み事例	データ元	備 考
行政改革	1	福岡県	大野城市	100,260	「統合型行政評価システム（公共サービスＤＯＣＫ事業）」 行政改革の一環として、継続的に実施している事務事業評価に対して、決算データを基に収支をまとめたシートを利用した事後評価である「フルコスト計算書診断」の制度設計に、市職員の研究会を中心に平成１２年度より着手し、平成１３年から１４年度の段階的試行を経て、平成１５年度より本格実施されている。 「フルコスト計算診断書」は、市民及び民間コンサルタントなどによる第三者評価方式で行い、質の高い公共サービスの提供と、効率的な行政運営を推進するツールとして、定着している。 平成１９年度からは、更に充実した行政評価へステップアップするため、「フルコスト計算書診断」に加え、「民間活用のある方診断」「業務・システム最適化診断」「初期診断」を導入し、平成２３年度からは「人材の育成と活用診断」を加え、多角的に行政評価（診断）を行うシステム「公共サービスＤＯＣＫ事業」（Ｄ＝誰でも、Ｏ＝オープンに、Ｃ＝チェックできる、Ｋ＝環境づくり）を構築し、質の高い行政サービスの提供、及び効率的な行政経営を目指している。		
教育	2	福岡県	大野城市	100,260	「教育サポートセンター設置（いじめ防止対策等推進事業）」 いじめ、不登校、発達障がい等、非行問題などの様々な課題、子どもたちや保護者の悩みや不安の解消のため、「いじめ防止対策推進法」に基づく、教育と福祉がジョイントするサポートセンターとして設置された。 小・中学校はもとより私立を含む幼稚園、保育所や就学前を含む家庭にも、心理や福祉の専門家、教育の専門家（指導主事）からなるサポートチームを派遣する。	27年版施策集	
教育	3	佐賀県	武雄市	49,411	「新たな学校づくりの推進と情報教育の充実」 公立学校という「官」のシステムに、「民」のノウハウや活力を融合させた「官民一体型学校」を創設し、官民が一緒になって教育のあり方を変え、子どもの生き抜く力を育む教育を行う。 また、ＩＣＴ教育の充実として市立小中学校の児童・生徒全員にタブレット端末を貸出し、スマイル学習（武雄式反転授業）や学習ソフトを活用した授業を展開する。	27年版施策集	
移住・定住	4	福岡県	筑後市	49,240	「移住・定住支援事業」 全国的に人口が減少している中であって、筑後市においては、ほとんど人口が減少しておらず、多くの定住促進事業や、充実したＰＲ活動などが実施されている。		
移住・定住	5	大分県	豊後高田市	23,019	「移住・定住支援事業」 豊後高田市は、「住みたい田舎」（（株）宝島社「田舎暮らしの本」における１０万人未満の小さなまち部門）のベストランキングで、６年連続ベスト３を達成された。 多種多様な移住・定住の支援策を実施するとともに、「定住ガイドブック」を通じてＰＲを行う。（平成２９年７月現在、１４４項目の支援事業）		
教育	6	福岡県	飯塚市	129,957	「飯塚市立小学校・中学校再編整備計画」 施設面や教育面の問題や課題を解決するため、施設一体型の小中一貫校の設置、各学校の特色などを活かしつつ実施する連携型の小中一貫教育や、小規模校の現在、そして、今後のあり方などについて検討するため、平成２２年１０月に作成された。 飯塚市では、平成１８年３月に１市４町が合併し、飯塚市立小中学校の数が、小学校２２校、中学校１２校となったが、施設の老朽化への対応と併せ、人口減少、少子化の進展を予測し、より教育効果を高めるため、学校規模の適正化を図られている。 現在、中学校の再編整備により、中学校は１０校となっている。		
教育	7	熊本県	玉名市	67,286	「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」 教育機会の均等や、子どもにとっての望ましい教育環境の創出を目的として、平成２４年１０月に策定された。 平成２４年度から平成３３年度までの１０年間で第１次計画期間としている。 ６中学校区のうち、５中学校区で１小１中という校区を形成することが適正であるとして、現在、２１校ある小学校を７校に再編することを目指している。 中学校については、小学校の適正化の方向性や小中一貫教育校の創設等との関連性も考慮し、長期的な視点で継続的に検討することとしている。		
防災	8	佐賀県	伊万里市	55,822	「市内全行政区（自治会）での防災マップ作成事業」 地域の状況を熟知している行政区（自治会）が作成する「防災マップづくり」を推進し市民の防災意識の高揚並びに地域の防災力向上を図る。	27年版施策集	